

8-4-23 業務システム委員会

1. 業務システム委員会の概要

(1) 委員会設置の目的

平成 17 年度に策定された業務システム委員会運営要領では、当委員会の目的を以下のように規定している。

業務システム委員会は、コンサルタント業務の形成、選定、契約、実施という各段階における実務的な諸課題をとりあげ、その現状を調査、整理し、解決策を提案及び実行していくことを目的とする。

コンサルタントの選定・契約段階においては、国土交通省の発注方式が雛形となりつつあるが、適正な技術評価という点では課題を残しており、さらに地方自治体への普及は十分でない状況である。また、業務受注後の課題としては、納期の集中、条件設定の遅れ、受発注者間のコミュニケーション不足などがある。こうした課題に対し、2 つの専門委員会と親委員会が連携して実態調査と解決策の提示を行ってきた。

2. 主な活動の記録

(1) 委員会の開催

委員会はおおむね2ヶ月に1回開催しており、平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月の期間、7 回開催した。委員会では、2 つの専門委員会（選定・契約専門委員会、業務形成・実施専門委員会）の活動報告ならびに関連する他の委員会からの要請に基づき、諸課題の検討方法、成果のイメージ、改善方法などを議論している。

(2) 技術力による選定拡大の推進

平成 9 年度の発注案件から、継続的に実施しているプロポ、総合評価に関する調査であり、今回は平成 29 年度の契約業務について例年通り実施した。集計・分析結果は HP に掲載予定である。

(3) 地方自治体の入札契約方式に関する実態調査

平成 17 年度より継続して、都道府県、政令指定都市を対象として、平成 29 年度業務の入札契約方式に係わる諸制度の実態を調査した。

(4) 国交省の落札結果の分析

各地方整備局公表データをもとに平成 30 年度発注業務を対象に標記分析を実施し、発注状況や落札率の実態ならびに総合評価方式の課題について整理した。

(5) 業務の平準化に関する調査、分析

業務の平準化の状況を確認するため、平成 30 年度業務を対象に、委員会企業を対象にアンケート調査を実施した。シミュレーションにより早期発注や標準的な履行期間、2 ヶ年国債の適用などによる平準化の提案として取りまとめた。

(6) 条件明示チェックシートの実態調査

十分でない標記制度の運用実態について委員会企業を対象に実態調査を実施した。

(7) 業務評定点、表彰の実態調査

継続調査として平成 29 年度業務について理事会社約 30 社にアンケートを行い、国土交通省の地整別業務評定点の平均値、また表彰の実態についても継続して調査、取りまとめた。

(8) 積算合理化検討

地整ごとの積算に関する情報の開示、その作業量や入札に及ぼす影響についてその改善状況について委員会企業を対象に調査、整理した。

(9) 設計変更ガイドラインの運用実態調査

十分でない標記制度の運用実態について委員会企業を対象に実態調査を実施した。

(10) 若手・女性技術者の活用実態調査

人材育成を目的とした試行運用が拡大してきた当該制度の運用実態を地域コンサルタントも含め調査した。

(11) 計画系業務の労働環境調査

計画系業務の労働実態について委員会企業を対象に継続調査し課題を取りまとめた。

3. 新中期行動計画における当委員会の位置付け

上記した平成30年度の主な活動は、以下の新中期行動計画の施策を推進したものである。

① 技術力による選定の確立

② 品質確保のための制度・仕組みの確立

③ 適正な報酬体系の充実

(業務システム委員会委員長 河上 英二)